

ノーマライゼーション推進事業における地域との連携

○角 智宏（社会福祉法人清流苑 本部長）

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、平成31年12月初旬に、中国の武漢市で第1例目の感染者が報告されてから、わずか数カ月ほどの間にパンデミックと言われる世界的な流行となった。国内でも徐々にその感染者は増え続け、令和5年4月17日時点でおよそ3,400万人となっていた。

私たち社会福祉法人清流苑（以下「当法人」という。）においても、イベントや行事などが軒並み中止や縮小開催となり、特に多機能型事業所紫尾の里の自立訓練（以下「生活訓練」という。）においては活動自体ができずに、室内での座学や調理実習、ウォーキング程度の活動しかできない状況（写真1）が続いた。利用者の「サービスを受ける権利」の観点からも、早期に対策を考える必要があった。



写真1 お釣りの計算を練習する利用者の皆さん

2 ノーマライゼーション推進事業が生まれるまで

(1) コロナ禍における環境の変化

コロナ禍初期には、全国で緊急事態宣言が出されると、行動制限や外出自粛など、私たちを取り巻く環境は大きく変化しました。そのような中で、飲食店にかかわるニュースがよく取り上げられていたことを記憶している。市内の飲食業を営む店舗も、休業や時短要請を受け、来客が見込めない中、テイクアウト販売に活路を見出していた。このテイクアウト販売は、出水市飲食業組合が企画し、出水市役所のエントランスホールを活用した取り組みで、飲食業組合の努力に行政として応えた一例である。

行政においては、公共施設の利用・入場制限等も行われ、閑散とした施設の様子もあり、人を呼ぶイベント等ができない中、施設の維持管理等に苦慮していることがニュースとなることもあった。

当法人においては、この時期は幸い1人の感染者も出さ

ずに、事業を展開できていた半面、就労系サービスにおいては、施設外就労先の経営不振等により、契約を打ち切られるケースや、送り出す人数を制限されるケースもあり、私自身は新規の作業先の開拓にも時間を割くことが多くなった。

一方で、生活訓練の事業においては、これまで企業見学や余暇支援等でアクティブに活動していたが、訓練内容が制限されることも多く、これまで取り組んできた訓練内容を大幅に変更することになった。

訓練の利用者の方は、コミュニケーション面に課題を抱えている方が多く、外出の機会が減ったことで、その傾向は顕著なものとなっていた。

(2) テイクアウト販売を訓練の場に

一時的に感染者が落ち着いたときに、馴染みの店に伺うことがあった。

県からの協力金だけでは厳しいというお話や、人手不足、テイクアウト販売する場所の課題などを聞き、私たち福祉事業所の苦悩もお話した。

お互いが「WIN-WIN（プラス）」になる企画を考え、そこに行政も巻き込みたい。そんな企画を考える中で、飲食業組合でクレインパークいずみの飲食ブースを借りていることを聞き、ここでテイクアウト販売を利用者の方を交えて開催したいという発想が浮かんだ。

利用者の方が販売活動を通して、市民の方と交流しコミュニケーション能力を高める構想、SDGsへの取り組み、これが「ノーマライゼーション推進事業」の始まりであった。

(3) それぞれがプラスになる取り組みを

令和3年6月に構想ができあがったものの、コロナの波が何度も押し寄せ、当初お願いしていた店舗さんも、テイクアウトの準備や、飲食業組合への周知が行き届かず、なかなか前に進まなかった。

私たちの事業所の生活訓練は、標準の訓練期間が24か月間と決まっているため、時間的な余裕がなかった。そのために、令和3年11月に要項を作り、出水市飲食業組合の役員の皆さんに提案した。

まずは各団体のノーマライゼーションの位置づけの提案とリハーサルを令和3年12月中に行うことと、毎月1～2回を目標に進めていくことを、役員の皆様方に理解を求めた。

出水市においても、クレインパークいずみの有効活用を考えた際に、防災無線での放送やHP等を通して、クレインパークいずみの1つのイベントとして、この事業は行政

をはじめ、多くの皆さんの協力のもと運営されていることを、市民の方へ広く知っていただく契機となることを提案した。

(4) 永続的に取り組むにあたっての課題

12月のリハーサルの際には、事前に準備してきたものの、トラブル等もあり完売こそしたが、成功したとは思わなかった。リハーサルから学んだこととして、特に金銭管理の部分と、時間が課題であった。

特に金銭管理は、店舗のほうで責任をもって行うことでトラブルを防ぐことができると感じた。販売については、慣れるまではわかりやすい金額で金種を減らすことで極力トラブルを避けることができた。

準備と片付けまで入れて4時間以内とすることで、利用者に見通しを持たせ、反省会と次回の日程打ち合わせは別日に職員で行うこととした。

感染症対策についても、県及び飲食業組合が指定する対策を順守し、飲食業組合の皆さんにも、クレインパークいずみにもご迷惑をかけないように心掛けた。

また、「ノーマライゼーション推進事業とただ謳っても、人は集まりにくい」との声から、名称を「ノーマライゼーション推進事業 飲食マルシェ IN クレインパーク」と決め、令和4年5月に、本格的にスタートした(写真2)。



写真2 販売活動の様子

引き続き毎月1回のペースで現在も行っているが、飲食業組合の皆さんのもそれぞれお仕事をされているので、新たなイベントとなると仕事が増えてしまう。組合内で募集をかけても、参加の店舗やメンバーが偏りがちになることがあった。当然ながら集客と売り上げが見込めないと参加を見送る店舗もあるため、私たちも、新たな店舗へあいさつに出向き理解を求め、参加者を募る努力が求められていると感じた。

回によっては、かなりの数が売れ残ったこともあり、職員からは「店舗に声をかけづらい、お願いしにくい」とい

う声も上がったため、広報活動の重要性の共通理解と、販売する数の調整等を組合長にお願いした。

次に客層の部分で私たちの広報活動では、福祉関係者であったり、利用者の家族であったり、限られた方が来店される傾向が強い。一方で、飲食業組合の皆さん各店舗のSNSや、出水市の広報となると、ターゲットが広がるため、幅広い年齢層の来店が見込める。この辺りはお互いの努力で、回を重ねるごとに、改善しつつある課題である。

また、この事業に取り組んでくれている当事業所の職員の考案で、令和5年4月開催の際には、地元のダンスチームに声をかけ、来店者を増やす取り組みも行い、多くの方が訪れ成功した。

(5) どのような成果があったか

令和5年7月まで8回の開催で、マスコミにも数回取り上げていただいた。周知という部分ではまだまだこれからだが、県の広報誌「ありば」でも特集を組んでいただくなど、客層も幅広くなり、イベントとして徐々に浸透しつつあると感じている。

一方で利用者の方が取材を受ける際に、自分の意見をはっきりといえるようになり、お客様に対して、はじめは緊張して笑顔での接客も難しかったが、最近では笑顔で元気よく対応できるようになった。また街中で、声をかけてもらう機会が増えたなど、訓練や当該推進事業の成果も出始め、行政と、飲食業組合の皆さん、来客して下さる皆さんのご協力で、イベントの知名度だけでなく、本来の目的であるノーマライゼーションの理念も浸透しつつあると感じている。

3 事業のこれから

ノーマライゼーションの理念に基づいた社会を実現するためには、何よりも利用者それぞれの職業的自立に向けた努力が重要であることはもちろんだが、私たち支援者だけでなく、彼らに手を差し伸べて下さる飲食業組合や、行政、市民の皆様のご協力は不可欠であると感じている。

この事業をスタートする際に「いずれ雇用に結びつく日を信じて頑張りましょう」という組合長の言葉、「ノーマライゼーションという言葉が当たり前の中になるように」という理事長の言葉、そして市として全力で後押しして下さる出水市長の想いが、この出水に根付くように引き続き努力していきたいと思う。また、この取り組みを通して、ノーマライゼーションの風が出水だけでなく、県内広くは国内に広まってくれることを願いたい。

【連絡先】

角 智宏(すみ ともひろ)
社会福祉法人清流苑 出水事業所
e-mail : seiryuen-honbu@outlook.jp